



2022年5月26日

各位

会社名 共同ピーアール株式会社
代表者名 代表取締役社長 谷 鉄也
(コード番号：2436)
問合せ先 取締役コーポレート本部本部長 信澤 勝之
(TEL：03-6260-4850)

株式会社キーウォーカーの株式取得（連結子会社化）及び 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2022年5月26日日本開催の取締役会において、株式会社キーウォーカー（以下、「KW社」といいます。）の株式を追加取得し（以下、「本株式取得」といいます。）、同社を連結子会社化すること、及び第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 株式取得（連結子会社化）の概要

1. 株式取得の理由

当社グループは、近年多様化するPR市場において、成長領域であるマーケティングPRやSNSを中心としたインフルエンサーマーケティング、動画PR領域の強化に取り組んでまいりました。また、関係するメディアやクライアントのデータベース化を図り、PR領域における業務の分析、可視化、効率化、自動化をPR-DXと位置付けて推進してまいりました。今後さらなるPR-DXを推進していくため、外部テクノロジーを活用して、より付加価値の高いシステム開発やサービス開発を加速していく必要性を感じております。

一方で、KW社は、様々なWEBサイトから必要なデータを抽出する高度な独自のWEBスクレイピング技術を保有しており、WEBクロウリング市場において国内NO1のシェアを獲得（※1）しております。その独自技術により取得したデータを活用したビッグデータ市場に留まらず、かねてより自然言語処理を用いたAI領域の研究・開発においても長年研究を重ねております。

当社とKW社では、昨年末よりKW社が保有するWEBスクレイピング技術をWEBクリッピング業務に活用するための共同開発を進めてきましたが、こちらの流れに加え今後はPR-DXに必要とされるサービス開発を進めていくため、KW社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化することを決定いたしました。

当社グループは、KW社を連結子会社化することで、同社の保有する高度なWEBスクレイピング技術や収集したデータを可視化・分析する技術によるサービスを導入し、また、同社で取り組んでいる自然言語処理技術を活用することで、PR-DXを加速させるべく取り組んでまいります。

（※1）富士キメラ総研 2021年8月発刊 「ソフトウェアビジネス新市場 2021年版」調べ

2. 株式取得の方法

当社は、後記I. 4.に記載の相手先との間で、後記I. 6.に記載の日程にて締結する株式譲渡契約に基づき、当該相手方が保有するKW社の発行済株式14,000株を譲り受け、株式譲渡実行日（予定）である2022年5月30日にKW社を当社の連結子会社といたします。

3. 異動する子会社（KW社）の概要（2022年4月30日現在）

(1)名称	株式会社キーウオーカー		
(2)所在地	東京都港区西新橋1丁目8-1 REVZO 虎ノ門4F		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 真瀬 正義		
(4)設立年月日	2000年11月22日		
(5)事業内容	ビッグデータの収集・整理・蓄積・可視化・分析ソリューションの提供、自然言語処理エンジンの研究開発、ルーチン業務の自動処理システムの提供		
(6)資本金	67,000,000 円		
(7)発行済株式総数	24,418 株		
(8)大株主及び持株比率	相手先の意向により非開示とさせていただきます。		
(9)上場会社と対象会社との関係	資本関係：当社は4.1%の株式を保有しております。		
	人的関係：該当事項はありません。		
	取引関係：当社よりKW社へ一部システム開発を委託しております。		
(10)直近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
純資産	153,054千円	174,365千円	178,404千円
総資産	277,980千円	274,534千円	419,484千円
1株当たり純資産	6,268.09円	7,140.84千円	7,306.28千円
売上高	321,876千円	376,774千円	473,787千円
営業利益	42,826千円	26,259千円	7,935千円
経常利益	41,847千円	25,485千円	6,490千円
当期純利益	35,817千円	21,310千円	4,039千円
1株当たり当期純利益	1,466.85円	872.75円	165.44千円
1株当たり配当金	-	-	-

4. 株式取得の相手先の概要

(1)名称	真瀬 正義
(2)所在地	東京都新宿区
(3)上場会社と当該個人との関係	該当事項はありません。

5. 取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	1,000株（議決権1,000個、議決権所有割合4.1%）
(2)取得株式数	14,000株
(3)取得価格	本株式取得に係る株式譲渡契約における秘密保持義務をふまえ、先方の意向により、開示を控えさせていただきますが、取得価額の算定にあたっては、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を総合的に勘案して決定しております。
(4)異動後の所有株式数	15,000株（議決権15,000個、議決権所有割合61.4%）

6. 日程

(1)取締役会決議日	2022年5月26日
(2)株式譲渡契約締結日	2022年5月26日
(3)株式譲渡実行日	2022年5月30日(予定)

7. 今後の見通し

本株式取得により、KW社は当社の連結子会社となる予定です。

今回の株式の取得に伴う当社の2022年12月期の業績に与える影響は、今後精査した上で、確定次第速やかに開示いたします。

II. 第三者割当による自己株式処分の概要

1. 処分要領

(1) 払込期日	2022年6月13日
(2) 処分株式数	普通株式190,000株
(3) 処分価額	1株につき809円
(4) 調達資金の額	153,710,000円
(5) 募集又は処分方法 (処分子定先)	第三者割当の方法による(真瀬正義)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、前記「I. 1. 株式取得の理由」に記載のとおり、KW社の発行済株式の61.4%を取得し、連結子会社化することといたしましたが、本件株式の譲渡者である真瀬正義氏(以下、「処分子定先」といいます。)に対し、KW社の株式に代わり、当社株式の一部を保有して頂き、当社株主となっていただくことで、当社グループへの経営参加意識を高め、当社グループの業績拡大へ寄与して頂けることを期待し、本自己株式処分を行うこととしたものであります。

3. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額の決定に際しては、本自己株式処分に係る取締役会決議日(以下「本取締役会決議日」といいます。)の前営業日である2022年5月25日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である809円を勘案しつつ、現物出資にかかる募集株式の払込金額(金153,710,000円)を前提に、本自己株式処分により割り当てる株式数を割分子定先と調整した結果、809円とすることを取締役会で決議いたしました。本取締役会決議日の前営業日の終値を勘案したのは、本取締役会決議日直近の市場株価であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的であると判断したためです。

当該処分価額809円は、本取締役会決議日の直前営業日(2022年5月25日)の当社普通株式の終値である809円と同額、同直近1ヶ月間(2022年4月26日から2022年5月25日)の終値単純平均値である803円(円未満切り捨て)に対しては0.73%のプレミアム、同直近3ヶ月間(2022年2月26日から2022年5月25日)の終値単純平均値である789円(円未満切り捨て)に対しては2.44%のプレミアム、及び同直近6ヶ月間(2021年11月26日から2022年5月25日)の終値単純平均値である830円(円未満切り捨て)に対しては2.63%のディスカウントとなっており、当社としては特に有利な処分金額には該当しないものと判断しております。

上記を勘案した結果、当該処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(2010年4月1日)に準拠するものであり、処分子定先に特に有利なものとはいえず、合理的なものとして

おります。

また、KW社の株式の価値算定につき、当社は、公平性・妥当性を担保するため、当社及びKW社から独立した第三者算定機関に価値算定を依頼し、2022年5月16日にKW社の株式価値が12億円から15億円という内容の株式価値算定書を取得しております。KW社の株式の価値算定に際しては、類似会社比較法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）、修正簿価純資産法の3つの方法の中から、KW社は非上場会社であること、並びに事業の将来性等を適切に評価に反映させることを考慮して、企業継続を前提とした評価を行うためにDCF法を用いて算定を行いました。DCF法については、KW社の事業計画を勘案し、将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割り引いて算定を行っております。なお、算定の前提とした事業計画は、KW社から受領した2023年2月から2026年2月までの事業計画を元に算定を行っております。当社は取得価格について、第三者算定機関の株式価値算定書を通じて、その事業内容や直近の業績の進捗状況、財務又は資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、かつ割当予定先と慎重に協議を重ねて決定しております。

（2）処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式の処分にかかる処分株式の合計は、190,000株（議決権数1,900個）であり、これは、現在の発行済株式総数4,323,696株に対して4.42%（2021年12月31日現在の総議決権数41,098個に対する割合は4.62%）に相当し、一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、本自己株式処分により、割当予定先である真瀬正義氏に当社株式を保有して頂き、KW社の株式取得（子会社化）を行うことにより、既存事業の拡大及び事業領域の拡大に繋がるため、中長期的な当社の企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

（3）資金使途

前記Ⅰの株式取得費用の一部に充当いたします。

4. 処分予定先の選定理由等

（1）処分予定先の概要

前記Ⅱ. 2をご参照ください。処分予定先の真瀬正義氏は、KW社を2000年11月に創業以来22年にわたり、インターネット上にある膨大なWEBデータを活用して、独自に開発したWEBスクレイピング技術をもとに収集したデータを可視化・分析する事業展開を図り、KW社の成長と発展に努めてきました。この度、真瀬正義氏が保有するKW社の株式の一部を当社へ譲渡することに伴い、KW社の株式に代わり、当社株式の一部を保有して頂き、当社株主となっていただくことで、当社グループへの経営参加意識を高め、当社グループの業績拡大へ寄与して頂けることを期待し、当社の自己株式を処分いたします。

なお、当社は、本自己株式処分の処分予定先である真瀬正義氏について、反社会的勢力であるか否かについて、過去の新聞記事における記事検索及びインターネットによる検索を行っております。また、新樹法律事務所へ調査を依頼し、同事務所から2022年5月23日に調査報告書を受領いたしました。その検索結果及び当該調査報告書において、真瀬正義氏等が反社会的勢力である、又は反社会的勢力と何らかの関係の有している旨の報告はなかったことから、当社は真瀬正義氏等が反社会的勢力と一切の関係がないと判断し、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

（2）処分予定先を選定した理由

前記Ⅱ. 2をご参照ください。

（3）処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先が本自己株式処分により取得する当社株式を中長期的に保有する方針であることを口頭により確認しており、払込期日から2年間は当該株式を売却しないことにつき、処分予定先と合意し

ております。

また、上記とは別に、処分予定先が払込期日から2年間において本自己株式処分により取得する当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を直ちに当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、当社は、処分予定先から確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先が所有するKW社の普通株式の譲渡代金により払込されるため、該当する事項はありません。なお、処分予定先のKW社株式の保有状況を、2022年2月28日現在の株主名簿を以って確認しております。

5. 処分後の大株主及び持分率

処分前 (2021年12月31日現在)		処 分 後	
株式会社新東通信	34.97%	株式会社新東通信	33.43%
株式会社テクノグローバル研究所	13.45%	株式会社テクノグローバル研究所	12.86%
佐藤 友亮	2.92%	真瀬 正義	4.42%
谷 鉄也	2.88%	佐藤 友亮	2.79%
共Pグループ従業員持株会	2.39%	谷 鉄也	2.75%
山本 文彦	2.01%	共Pグループ従業員持株会	2.29%
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社)	1.82%	山本 文彦	1.92%
上村 巍	1.64%	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM UFG証券株式会社)	1.73%
鈴木 泰弘	1.39%	上村 巍	1.56%
古賀 尚文	1.20%	鈴木 泰弘	1.33%

(注)1. 処分後の大株主及び持分率については、2021年12月31日現在の株主名簿を基準として、本自己株式処分による増減株式を考慮したものであります。持分率は、自己株式を除いた発行済み株式総数に対する所有株式数の割合を、少数点第三位で切捨てて表示しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式193,532株(2022年4月30日現在)は割当後3,532株となります。

6. 今後の見通し

本自己株式処分による当社連結業績への影響はありません。

7. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと(新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと)ことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

以 上